平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月14日

上場会社名　　株式会社　ムサシ　　上場取引所　大
コード番号　　7521　　ＵＲＬ　http://www.musashinet.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）小林　厚一
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役財務部長　　（氏名）青坂　修司　　ＴＥＬ　03-3546-7710

定時株主総会開催予定日　平成25年６月27日　　配当支払開始予定日　平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月28日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　有

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	37,856	△0.7	1,603	101.7	1,798	102.0	801	106.4
24年３月期	38,126	△12.6	795	△57.5	890	△55.8	388	△42.5

（注）包括利益　25年３月期　1,047百万円（127.9%）　24年３月期　459百万円（△28.9%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	100.94	―	3.3	4.5	4.2
24年３月期	48.91	―	1.7	2.2	2.1

（参考）持分法投資損益　25年３月期　△29百万円　24年３月期　△26百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	40,254	24,544	61.0	3,089.88
24年３月期	39,198	23,656	60.4	2,977.89

（参考）自己資本　25年３月期　24,544百万円　24年３月期　23,656百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	2,508	△570	△182	16,245
24年３月期	1,052	△337	△192	14,483

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	10.00	―	10.00	20.00	158	40.9	0.7
25年３月期	―	10.00	―	20.00	30.00	238	29.7	1.0
26年３月期（予想）	―	10.00	―	10.00	20.00		15.9	

（注）25年３月期期末配当金の内訳　普通配当　10円00銭　特別配当　10円00銭

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	18,664	10.8	1,045	―	1,083	―	670	―	87.66
通期	38,980	3.0	1,560	△2.7	1,633	△9.2	1,000	24.7	133.45

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　有
④　修正再表示　　：　無

（注）　「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の７（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P.17「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	7,950,000株	24年３月期	7,950,000株
②　期末自己株式数	25年３月期	6,398株	24年３月期	6,003株
③　期中平均株式数	25年３月期	7,943,734株	24年３月期	7,944,047株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	35,769	△0.4	824	63.9	1,030	46.5	553	51.3
24年３月期	35,909	△12.9	503	△46.0	703	△37.6	365	91.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	69.67	―
24年３月期	46.05	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	34,870	20,828	59.7	2,622.08
24年３月期	34,484	20,192	58.6	2,541.86

（参考）自己資本　　25年３月期　　20,828百万円　　24年３月期　　20,192百万円

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	18,470	15.7	579	915.0	348	―	45.53
通期	36,500	2.0	903	△12.4	542	△2.1	72.33

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料Ｐ．２「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

（１株当たり当期純利益の算定について）

当社は平成26年３月期において、自己株式の取得を予定しているため、期中平均株式数の算定には公開買付けによる買付予定数（600,000株）を反映させております。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（会計方針の変更） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
５．個別財務諸表 …… 26
（１）貸借対照表 …… 26
（２）損益計算書 …… 28
（３）株主資本等変動計算書 …… 30
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 32
（会計方針の変更） …… 32
（貸借対照表関係） …… 32
（損益計算書関係） …… 32
（株主資本等変動計算書関係） …… 33
（重要な後発事象） …… 33
６．その他 …… 34
（１）役員の異動 …… 34

１．経営成績・財政状態に関する分析

⑴経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要等に下支えされ底堅く推移したほか、昨年末に発足した新政権による経済対策への期待感から、円高の是正と株高が進み景況感の改善が見られました。しかしながら、国内の実体経済に勢いは見られず、海外においても長引く欧州の債務問題や新興国経済の減速傾向に変化はないため、依然として景気の先行きは予断を許さない状況が続きました。

このような状況のもと当社グループでは、情報のデジタル化業務の受注や印刷機材の拡販に注力する一方、貨幣処理機器やセキュリティ機器、並びに昨年12月に実施された衆議院選挙向け機材の販売に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は378億56百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は16億３百万円（前年同期比101.7%増）、経常利益は17億98百万円（前年同期比102.0%増）、当期純利益は８億１百万円（前年同期比106.4%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、文書のデジタル化業務の受注が官公庁の予算執行の遅れや予算の縮小により落ち込んだほか、民間企業の投資抑制によりスキャナーなどドキュメントの電子化システムの販売も減少し前年実績を下回りました。

印刷システム機材は、広告宣伝費の削減や印刷需要の減少傾向が続き、デジタル印刷機器・材料の販売とも低調に推移したため、前年実績を若干下回りました。

以上の結果、売上高は244億93百万円(前年同期比7.7%減)、営業利益は２億23百万円(前年同期比46.9%減)となりました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、一部のセキュリティ機器の販売に伸長が見られたものの、顧客の予算執行の延期などにより貨幣処理システムや流通市場向け精算システムの販売が低迷し前年実績を下回りました。

選挙システム機材は、昨年12月に衆議院選挙が実施されたため、投票用紙読み取り分類機や交付機などの機器をはじめ各商品の販売が全般的に好調に推移し、前年実績を大幅に上回りました。

以上の結果、売上高は67億36百万円(前年同期比43.7%増)となり、営業利益は11億81百万円(前年同期比469.6%増)となりました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、感光材料用の特殊包装紙や高級紙器用板紙などの高付加価値商品の販売は伸長しましたが、広告宣伝需要の低迷と安価な輸入紙の流入による市況悪化の影響で主力である印刷用紙の販売が低調に推移しました。この結果、売上高は64億４百万円(前年同期比4.0%減)と前年実績を若干下回りましたが利益率が改善したため、営業利益は26百万円（前年同期は、営業利益１百万円)となりました。

（その他）

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は４億83百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は１億68百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、景気回復への期待感はあるものの欧州経済や新興国経済など海外景気の下振れ要因を抱えた状況が続くほか、円安によるエネルギーコストの上昇なども見込まれ、経営環境の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと当社グループは、情報・産業システム機材では、官公庁・自治体における公文書整備や、各種法令に準拠した文書の電子化及びアーカイブ化、並びにデジタル関連機器の拡販に取り組んでまいります。

印刷システム機材では、広告宣伝費の圧縮やメディアの多様化などにより商業印刷物・出版物に対する需要の低迷が続くと予想されますが、ＣＴＰやＰＯＤ機器を中心として拡販を図ってまいります。

金融汎用システム機材では、金融機関に対して事務リスク低減を目的とする各種管理機やセキュリティ機器の販売強化に取り組むとともに、老朽化した既設機器の更新を促進してまいります。また、流通市場に対しては店舗形態の変革を捉えた提案型セールスを展開し拡販に注力してまいります。

選挙システム機材では、７月に参議院選挙が予定され前期に引き続き２期連続で国政選挙が行なわれるため、機材の拡販に積極的に取り組んでまいります。

紙・紙加工品では、商業印刷や出版など紙需要のさらなる減少が懸念されますが、ユーザーニーズに即した提案型の営業展開による既存顧客の深耕と新規顧客の開拓に注力してまいります。

連結の業績見通しにつきましては、売上高389億80百万円、営業利益15億60円、経常利益16億33円、当期純利益10億円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産の残高は301億８百万円となり、前連結会計年度末より14億24百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、現金及び預金の増加（25億92百万円）、減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（９億52百万円）及び有価証券の減少（２億99百万円）であります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産の残高は101億45百万円となり、前連結会計年度末より３億69百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、減損損失による土地の減少（２億47百万円）、繰延税金資産の減少（62百万円）及び投資その他の資産の「その他」の減少（２億95百万円）、増加の主な要因は、投資有価証券の増加（３億11百万円）であります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債の残高は135億69百万円となり、前連結会計年度末より２億17百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、未払法人税等の増加（４億12百万円）、減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（１億34百万円）であります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債の残高は21億39百万円となり、前連結会計年度末より49百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、固定負債の「その他」の減少（２億89百万円）、増加の主な要因は、繰延税金負債の増加（１億78百万円）であります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の残高は245億44百万円となり、前連結会計年度末より８億88百万円増加いたしました。

要因は、当期純利益８億１百万円の計上と剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少（１億58百万円）及びその他有価証券評価差額金の増加（２億45百万円）であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益14億98百万円（前年同期比72.9%増）、減価償却費３億55百万円、売上債権の減少９億49百万円、減損損失２億47百万円等の収入要因がありましたが、定期預金の預入５億30百万円、固定資産の取得３億５百万円等の支出要因により相殺され、前連結会計年度末に比べ17億62百万円増加し、当連結会計年度末には162億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は25億８百万円(前年同期は10億52百万円の獲得）となりました。

これは税金等調整前当期純利益14億98百万円、減価償却費３億55百万円、売上債権の減少９億49百万円、減損損失２億47百万円等の収入要因がありましたが、たな卸資産の増加１億50百万円、仕入債務の減少１億34百万円、法人税等の支払79百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は５億70百万円(前年同期は３億37百万円の使用)となりました。

これは定期預金の預入５億30百万円、有形固定資産の取得による支出３億１百万円等の支出要因がありましたが、投資活動によるその他の収入１億46百万円等により相殺されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は１億82百万円(前年同期は１億92百万円の使用)となりました。

これは主に配当金の支払１億58百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	58.3	60.4	61.0
時価ベースの自己資本比率（%）	22.4	25.0	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	3.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	106.2	26.0	63.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、１株当たり20円とする議案を平成25年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金を10円、期末配当金につきましても10円とし、年間配当金を20円とする予定であります。

また、内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。なお、当社は従来どおり年２回の配当を継続する予定であります。

(4)事業等のリスク

①情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針に則り厳重に取り扱うとともに、「プライバシーマーク」や「ISO9001」、「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証取得を通じて的確に行っております。また、社員のセキュリティに対する意識を高め、顧客から信頼される情報セキュリティマネジメントの実現に努めております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

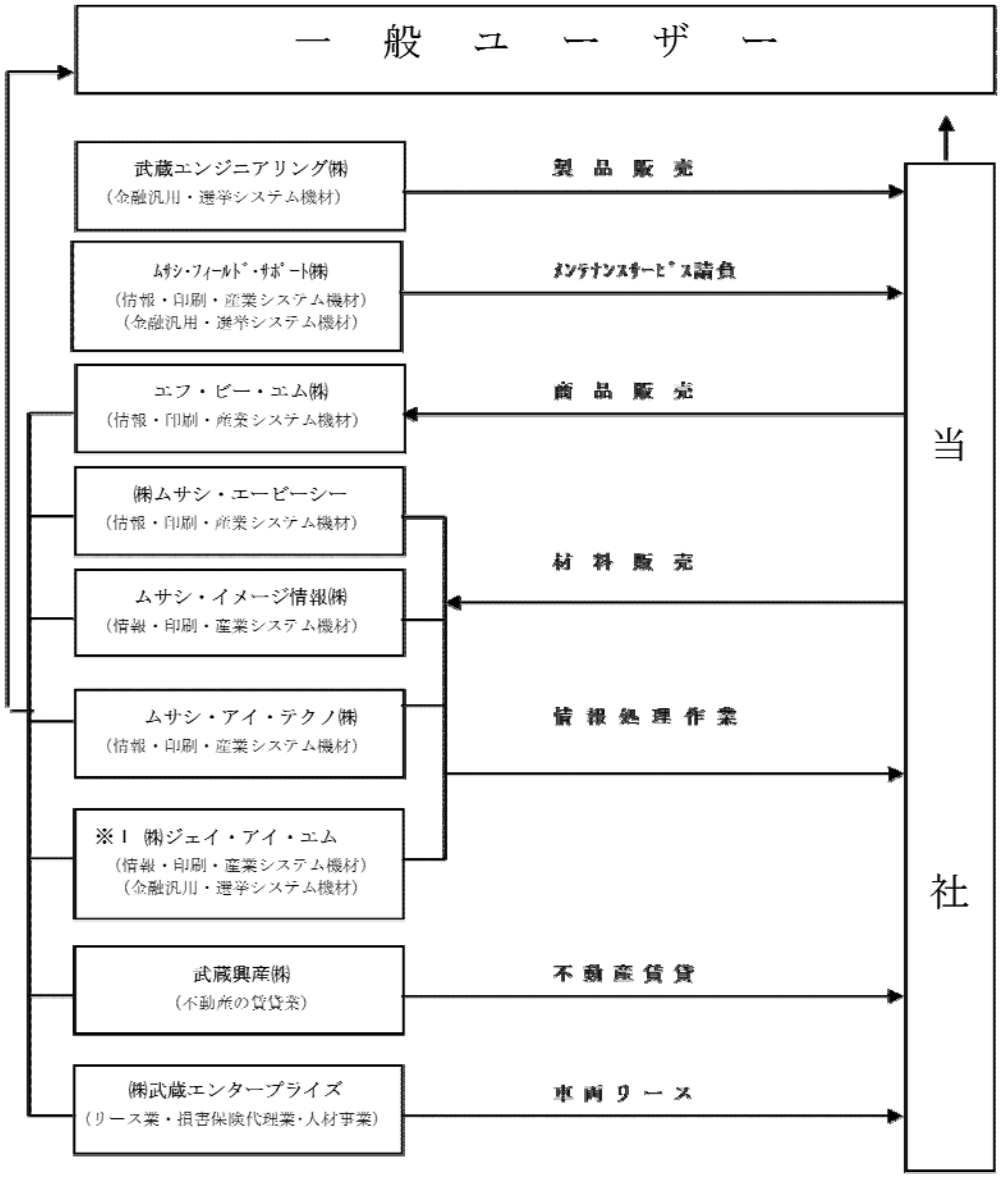
②製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループは、製造、開発、調達の各段階や、各種ドキュメントのデジタル化等のサービス提供において品質管理強化を推進しておりますが、ソフトウェアを含む製品やサービス提供に関して欠陥・瑕疵等が発生する可能性は排除できません。製品やサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失が発生する可能性があります。

③業績の変動要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

２．企業集団の状況



（注）　無印　連結子会社
　　※１　関連会社で持分法適用会社

なお、最近の有価証券報告書（平成24年６月29日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各社の特徴や強みを活かしたグループ経営により既存事業の強化を図るとともに、その周辺分野における新規事業の開拓と自社開発商品・サービスの拡充に積極的に取り組み、常に安定した業績を確保できる体制の確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上の観点から、収益性の継続的かつ安定的な成長を実現することを目指しております。このため、売上高経常利益率を重要指標と位置付けており、国政選挙など特需の発生しない期における連結売上高経常利益率を３％以上とすることを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ一体としてのシステム構築力や提案力の強化を図る一方、新商品の開発や新規事業の開拓に注力し、収益力の向上と事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

（情報・産業システム機材）

官公庁・自治体及び民間企業に向けて文書管理における総合的なサービスを提供するため、デジタル関連機器の販売や関連ソフトウェアの開発を強化するとともに、ネットワークを活用した各種ドキュメントの電子化やアーカイブ化を中心とするアウトソーシング事業を積極的に推進してまいります。

また、同事業をグループの重点事業として関連子会社及び提携各社との連携を一層強化し、業容の拡大を図ってまいります。

（印刷システム機材）

ＣＴＰセッターの更新と刷版材料の拡販及びＰＯＤ機器の拡販に注力すると共に、電子出版・電子書籍の普及に伴う環境変化に対応すべく、印刷物とネットメディアとの複合的なソリューションを提供するソフトウェアビジネスや、多品種・小ロット化するパッケージ印刷やサイン・ディスプレイなどの新規事業領域にも積極的に取り組んでまいります。

（金融汎用システム機材）

大きく変化する金融・流通業界の市場ニーズを捉えた独創的かつ競争力のあるセキュリティ機器やシステムの開発を強化し、低迷する貨幣処理機の更新需要の促進に注力してまいります。

また、新規市場の開拓に向けた商品開発や販売チャネルの拡充に取り組み、事業の拡大を図ってまいります。

（選挙システム機材）

投票制度・選挙制度の改正や国民投票などの新制度創設など、あらゆる環境変化やユーザーニーズに即応した投開票事務の効率化を促進するシステム機器や業務管理ソフトの開発と、選挙業務を総合的にサポートする各種サービスの提供に取り組んでまいります。

（紙・紙加工品）

競争力のあるオリジナル商品や高付加価値素材の開発や拡販を図る一方、物流費等のコスト削減に注力し、市況動向や価格競争に影響されない安定した業績を確保するための体質強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、情報のデジタル化事業につきましては、官公庁・自治体を中心とする大型案件の受注に注力するとともに、自治体における公文書のアーカイブ化サービスを強化し、アウトソーシング事業の拡大に取り組んでまいります。

印刷システム機材分野では、オフセット印刷市場においてはＣＴＰセッターの更新需要の促進と環境配慮型の印刷材料の普及に注力し、オンデマンド印刷市場においては小ロット多品種化ニーズに対応するため、ＰＯＤ機器や自社開発のシステム商材の拡販に取り組んでまいります。一方、ワイドフォーマットプリンターの拡販にも注力し事業領域の拡大を図ってまいります。

金融汎用システム機材分野では、貨幣処理機など既設機器の更新需要は低迷状態が続くと予想されるため、顧客の営業戦略上の課題に対応する機器や事務リスク低減に関わる機器・システムの開発とソリューション提案に注力してまいります。

選挙システム機材分野では、国政選挙の有無にかかわらず安定した業績を確保するため、選挙業務管理ソフトの拡販に注力してまいります。

紙・紙加工品分野では、出版の電子化などによる紙需要のさらなる減少に備え新たな市場開拓を促進するため、競争力のある高付加価値商品の開発と拡販に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,343	16,935
受取手形及び売掛金	※2 11,388	※2 10,436
有価証券	299	―
商品及び製品	1,509	1,394
仕掛品	79	55
原材料及び貯蔵品	288	578
繰延税金資産	367	411
その他	456	324
貸倒引当金	△48	△28
流動資産合計	28,683	30,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,115	1,111
機械装置及び運搬具（純額）	108	93
土地	2,238	1,991
その他（純額）	320	333
有形固定資産合計	※1 3,782	※1 3,529
無形固定資産		
ソフトウエア	116	77
その他	20	20
無形固定資産合計	136	97
投資その他の資産		
投資有価証券	1,361	1,673
関係会社株式	428	397
繰延税金資産	120	57
差入保証金	2,566	2,567
その他	2,184	1,889
貸倒引当金	△66	△67
投資その他の資産合計	6,595	6,518
固定資産合計	10,514	10,145
資産合計	39,198	40,254

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 8,359	※2 8,225
短期借入金	3,532	3,512
未払法人税等	47	459
賞与引当金	406	386
製品保証引当金	150	45
受注損失引当金	－	34
その他	857	906
流動負債合計	13,352	13,569
固定負債		
繰延税金負債	34	213
退職給付引当金	211	201
役員退職慰労引当金	863	934
その他	1,079	789
固定負債合計	2,189	2,139
負債合計	15,542	15,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	20,418	21,061
自己株式	△8	△8
株主資本合計	23,624	24,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	278
その他の包括利益累計額合計	32	278
純資産合計	23,656	24,544
負債純資産合計	39,198	40,254

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	38,126	37,856
売上原価	※2 30,675	※2 29,736
売上総利益	7,450	8,119
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,655	※1, ※2 6,516
営業利益	795	1,603
営業外収益		
受取利息	56	44
受取配当金	44	41
貸倒引当金戻入額	－	24
保険解約返戻金	－	77
雑収入	64	79
営業外収益合計	165	267
営業外費用		
支払利息	40	39
持分法による投資損失	26	29
雑損失	2	3
営業外費用合計	69	72
経常利益	890	1,798
特別利益		
固定資産売却益	－	※3 1
資産除去債務消滅益	22	－
特別利益合計	22	1
特別損失		
固定資産除却損	※4 2	※4 2
投資有価証券売却損	－	1
投資有価証券評価損	36	42
会員権売却損	1	1
会員権評価損	5	7
減損損失	－	※5 247
特別損失合計	45	301
税金等調整前当期純利益	867	1,498
法人税、住民税及び事業税	315	615
法人税等調整額	162	81
法人税等合計	478	696
少数株主損益調整前当期純利益	388	801
当期純利益	388	801

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	388	801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	247
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	※　71	※　245
包括利益	459	1,047
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	459	1,047

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
当期首残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,005	2,005
利益剰余金		
当期首残高	20,212	20,418
当期変動額		
剰余金の配当	△182	△158
当期純利益	388	801
当期変動額合計	205	642
当期末残高	20,418	21,061
自己株式		
当期首残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
当期首残高	23,418	23,624
当期変動額		
剰余金の配当	△182	△158
当期純利益	388	801
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	205	642
当期末残高	23,624	24,266

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△39	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	245
当期変動額合計	71	245
当期末残高	32	278
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△39	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	245
当期変動額合計	71	245
当期末残高	32	278
純資産合計		
当期首残高	23,379	23,656
当期変動額		
剰余金の配当	△182	△158
当期純利益	388	801
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	245
当期変動額合計	276	888
当期末残高	23,656	24,544

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	867	1,498
減価償却費	385	355
減損損失	－	247
投資有価証券売却損益（△は益）	－	1
投資有価証券評価損益（△は益）	36	42
固定資産除却損	2	2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△31	△20
賞与引当金の増減額（△は減少）	△30	△20
製品保証引当金の増減額（△は減少）	－	△104
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	34
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12	△9
前払年金費用の増減額（△は増加）	54	60
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△23	70
受取利息及び受取配当金	△101	△85
支払利息	40	39
持分法による投資損益（△は益）	26	29
為替差損益（△は益）	1	△6
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△1
売上債権の増減額（△は増加）	852	949
たな卸資産の増減額（△は増加）	261	△150
その他の流動資産の増減額（△は増加）	112	2
仕入債務の増減額（△は減少）	△544	△134
未払金の増減額（△は減少）	20	△9
資産除去債務消滅益	△22	－
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△118	47
その他	△299	△297
小計	1,502	2,540
利息及び配当金の受取額	106	87
利息の支払額	△40	△39
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△515	△79
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052	2,508

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△530
有価証券の売却及び償還による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△304	△301
有形固定資産の売却による収入	5	8
無形固定資産の取得による支出	△46	△4
投資有価証券の取得による支出	△10	△8
投資有価証券の売却による収入	0	17
貸付けによる支出	△0	－
貸付金の回収による収入	78	1
その他	△101	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337	△570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5	△20
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△182	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192	△182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	521	1,762
現金及び現金同等物の期首残高	13,961	14,483
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,483	※ 16,245

(5)連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が７百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ７百万円増加しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
有形固定資産減価償却累計額	5,478百万円	5,621百万円

※２　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	726百万円	476百万円
支払手形	193	168

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
運賃	395百万円	389百万円
給料	2,421	2,379
役員報酬	556	531
厚生費	447	452
賞与引当金繰入額	379	341
退職給付費用	459	466
役員退職慰労引当金繰入額	51	74
旅費交通費	343	334
減価償却費	211	173

※２　一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
99百万円	106百万円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具　－百万円	1百万円

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物　－百万円	1百万円
機械装置及び運搬具　－	0
有形固定資産「その他」　2	1
計　2	2

※５　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（百万円）
大阪府大阪市	賃貸駐車場	土地	247

当社グループは、主に管理会計上の区分をグルーピングの最小単位としております。但し、賃貸不動産及び遊休資産に関しては物件を最小の単位としてグルーピングしております。

賃貸駐車場につきましては、継続的な地価の下落により土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能額は使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	78百万円	325百万円
組替調整額	31	38
税効果調整前	110	364
税効果額	△39	△116
その他有価証券評価差額金	71	247
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	△1
その他の包括利益合計	71	245

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,950,000	－	－	7,950,000
合計	7,950,000	－	－	7,950,000
自己株式				
普通株式（注）	5,804	199	－	6,003
合計	5,804	199	－	6,003

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加199株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	103	13	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月９日取締役会	普通株式	79	10	平成23年９月30日	平成23年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	79	利益剰余金	10	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,950,000	－	－	7,950,000
合計	7,950,000	－	－	7,950,000
自己株式				
普通株式（注）	6,003	395	－	6,398
合計	6,003	395	－	6,398

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加395株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	79	10	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月13日取締役会	普通株式	79	10	平成24年９月30日	平成24年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	158	利益剰余金	20	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	14,343百万円	16,935百万円
預入期間が４か月を超える定期預金	△60	△690
コマーシャルペーパー	199	－
現金及び現金同等物	14,483	16,245

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に第一営業本部、第二営業本部、紙・紙加工営業部を置き、各々の部門が取扱商品・役務について国内の事業拠点を統括しております。

従って、当社は、上記３部門を基礎とした商品・役務別のセグメントにより構成されており、「情報・印刷・産業システム機材」、「金融汎用・選挙システム機材」、「紙・紙加工品」、「その他」の４つを報告セグメントとしております。

各セグメントの取扱商品・役務は下記のとおりであります。

セグメント	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・ＩＰＳ（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	26,536	4,689	6,669	231	38,126	－	38,126
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	－	0	261	265	△265	－
計	26,540	4,689	6,669	492	38,392	△265	38,126
セグメント利益	421	207	1	160	791	3	795
セグメント資産	26,874	7,676	3,376	1,901	39,828	△630	39,198
その他の項目							
減価償却費	180	99	9	97	385	－	385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99	56	3	98	258	－	258

（注）１．　セグメント間取引消去であります。

２．　セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	24,485	6,736	6,404	229	37,856	－	37,856
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	－	－	253	261	△261	－
計	24,493	6,736	6,404	483	38,117	△261	37,856
セグメント利益	223	1,181	26	168	1,600	2	1,603
セグメント資産	26,765	8,958	3,557	1,753	41,034	△779	40,254
その他の項目							
減価償却費	164	87	8	94	355	－	355
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	162	75	1	81	320	－	320

（注）１．　セグメント間取引消去であります。

２．　セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b．関連情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	26,536	4,689	6,669	231	38,126

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	24,485	6,736	6,404	229	37,856

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

「その他」セグメントにおいて賃貸駐車場（土地）について、地価の下落により減損の兆候が認められたため、当該土地に係る回収可能性を検討した結果、当連結会計年度において減損損失を特別損失として247百万円計上しております。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	2,977.89円	3,089.88円
１株当たり当期純利益金額	48.91円	100.94円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	388	801
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	388	801
期中平均株式数（千株）	7,944	7,943

（重要な後発事象）

当社は、平成25年５月14日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。なお、詳細は本日（平成25年５月14日）公表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご覧ください。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,150	13,916
受取手形	※3 5,204	※3 4,812
売掛金	5,818	5,246
有価証券	299	－
商品及び製品	1,581	1,387
前渡金	－	8
前払費用	22	22
繰延税金資産	281	245
短期貸付金	※1 570	※1 550
その他	253	239
貸倒引当金	△49	△28
流動資産合計	26,135	26,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,105	2,114
減価償却累計額	△1,515	△1,566
建物（純額）	590	548
構築物	7	7
減価償却累計額	△6	△6
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	865	874
減価償却累計額	△768	△799
工具、器具及び備品（純額）	96	75
土地	1,444	1,444
有形固定資産合計	2,131	2,068
無形固定資産		
電話加入権	16	16
ソフトウエア	79	56
その他	0	0
無形固定資産合計	96	73
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342	1,646
関係会社株式	716	716
出資金	7	7
繰延税金資産	40	－
従業員に対する長期貸付金	3	3
破産更生債権等	9	6
差入保証金	2,566	2,567
敷金	※1 559	※1 561
前払年金費用	613	563
会員権	102	95
その他	205	206
貸倒引当金	△46	△47
投資その他の資産合計	6,120	6,327
固定資産合計	8,348	8,469
資産合計	34,484	34,870

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※3 4,069	※1, ※3 4,121
買掛金	※1 4,436	※1 4,048
短期借入金	3,482	3,462
未払金	412	418
未払法人税等	9	212
未払消費税等	24	27
前受金	42	51
預り金	15	16
賞与引当金	235	223
製品保証引当金	150	45
その他	10	10
流動負債合計	12,888	12,637
固定負債		
役員退職慰労引当金	702	752
長期未払金	461	216
繰延税金負債	―	149
その他	240	284
固定負債合計	1,403	1,403
負債合計	14,291	14,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	2,005	2,005
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
利益準備金	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	1,750	2,144
利益剰余金合計	16,947	17,342
自己株式	△8	△8
株主資本合計	20,153	20,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	281
評価・換算差額等合計	39	281
純資産合計	20,192	20,828
負債純資産合計	34,484	34,870

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	35,909	35,769
売上原価		
商品期首たな卸高	1,848	1,581
当期商品仕入高	30,685	30,458
合計	32,533	32,040
他勘定振替高	※2　20	※2　21
商品期末たな卸高	1,581	1,387
商品売上原価	30,931	30,631
売上総利益	4,978	5,138
販売費及び一般管理費		
運賃	384	376
販売促進費	13	11
広告宣伝費	28	31
貸倒引当金繰入額	39	－
給料	1,550	1,440
役員報酬	283	271
役員退職慰労金	0	－
福利厚生費	265	258
賞与引当金繰入額	235	223
退職給付費用	317	326
役員退職慰労引当金繰入額	7	50
旅費及び交通費	244	227
試験研究費	※4　55	※4　102
地代家賃	114	111
賃借料	69	69
通信費	60	58
交際費	39	27
減価償却費	145	122
その他	616	604
販売費及び一般管理費合計	4,475	4,313
営業利益	503	824

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外収益		
受取利息	59	49
受取配当金	48	40
受取家賃	※1　106	※1　106
貸倒引当金戻入額	―	23
雑収入	26	23
営業外収益合計	241	245
営業外費用		
支払利息	40	39
雑損失	1	0
営業外費用合計	41	39
経常利益	703	1,030
特別利益		
資産除去債務消滅益	22	―
特別利益合計	22	―
特別損失		
固定資産除却損	※3　1	―
投資有価証券売却損	―	1
投資有価証券評価損	36	42
会員権評価損	5	6
特別損失合計	43	49
税引前当期純利益	682	980
法人税、住民税及び事業税	224	316
法人税等調整額	92	110
法人税等合計	317	427
当期純利益	365	553

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,005	2,005
資本剰余金合計		
当期首残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,005	2,005
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	197	197
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,000	15,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,567	1,750
当期変動額		
剰余金の配当	△182	△158
当期純利益	365	553
当期変動額合計	183	394
当期末残高	1,750	2,144
利益剰余金合計		
当期首残高	16,764	16,947
当期変動額		
剰余金の配当	△182	△158
当期純利益	365	553
当期変動額合計	183	394
当期末残高	16,947	17,342

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
当期首残高	19,970	20,153
当期変動額		
剰余金の配当	△182	△158
当期純利益	365	553
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	182	394
当期末残高	20,153	20,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△31	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	242
当期変動額合計	70	242
当期末残高	39	281
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△31	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	242
当期変動額合計	70	242
当期末残高	39	281
純資産合計		
当期首残高	19,939	20,192
当期変動額		
剰余金の配当	△182	△158
当期純利益	365	553
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	242
当期変動額合計	253	636
当期末残高	20,192	20,828

(4)個別財務諸表に関する注記事項

(会計法方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響額は、軽微であります。

(貸借対照表関係)

※１　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
流動資産		
短期貸付金	570百万円	550百万円
固定資産		
敷金	480	480
流動負債		
支払手形	274	463
買掛金	607	488

※２　偶発債務

次の関係会社について、債務保証を行っております。

前事業年度 (平成24年３月31日)		当事業年度 (平成25年３月31日)	
ムサシ・フィールド・サポート㈱ (仕入債務)	25百万円	ムサシ・フィールド・サポート㈱ (仕入債務)	8百万円
計	25	計	8

※３　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
受取手形	728百万円	475百万円
支払手形	190	164

(損益計算書関係)

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
関係会社からの受取家賃	92百万円	92百万円

※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
工具、器具及び備品への振替高	6百万円	9百万円
販売費及び一般管理費への振替高	13	12
計	20	21

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
工具、器具及び備品　1百万円	－百万円

※４　一般管理費に含まれる研究開発費

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
55百万円	102百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	5,804	199	－	6,003
合計	5,804	199	－	6,003

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加199株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	6,003	395	－	6,398
合計	6,003	395	－	6,398

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加395株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（重要な後発事象）

当社は、平成25年５月14日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。なお、詳細は本日（平成25年５月14日）公表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご覧ください。

６．その他

(1)役員の異動

役員の異動につきましては、本日発表の「代表取締役及び役員の異動並びに人事異動、組織変更に関するお知らせ」をご参照下さい。